

## 新年にあたり

参議院議員 佐藤 正久

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は郷友連盟会員の皆様方のご支援のおかげで、議員活動に専念することができました。紙面をお借りして、厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の安全保障上の重大事といえばロシアによるウクライナ侵攻ですが、このウクライナ事案からの教訓は三つあると考えています。

一つ目は、「自国の防衛力の強化」。これは至ってシンプルで、自分の国を守るには防衛力の強化が必要だ、ということです。

二つ目は、「同盟力の強化」。今回のウクライナ事案でも明らかのように、残念ながら国連は無効です。平和維持軍の派遣にも、自ら起こした戦争で拒否権を行使できないよう国連憲章を改正するにも、常任理事国すべての同意が必要になる。そのため、相手国が常任理事国のメンバーであれば、国連は機能不全に陥ります。必然的に頼れるのは同盟国だけです。

そして、なかでも重要なのが三つ目の「他国は、自国を守らない国には支援しない」ということです。

なぜ西側諸国がウクライナを支援するのか——それは、ゼレンスキー大統領をはじめとしたウクライナ国民が、自分たちで祖国を守ろうと奮闘しているからです。

当初、プーチン大統領は「西側諸国はまとまらない」と踏んでいました。米国はトランプ時代から欧州に冷淡な態度を示していたし、英国はEUから離脱。フランスは大統領選挙があり、ドイツでは左派政権が誕生——しかし、バラバラになるはずの西側諸国は、ウクライナが雄姿を見せれば見せるほど結束しました。最初からウクライナが弱腰だったら、NATO加盟国でも同盟国でもありませんから、ここまでの支援はあり得なかったはずで

現実的にも、日本が自国の防衛強化努力をする必要性が増しています。

ここ数年の米国は徐々に内向きになっています。その兆候が見え始めたオバマ政権はリーマン・ショック以降の経済萎縮から「世界の警察をやめる」と宣言しました。次のトランプ大統領は典型的なアメリカ・ファーストで、「欧州で貿易赤字が出ているのに、なぜNATOの国防費の大半を米国が負担するのか」、「有事の際、米国は日本を助けなければならないのに、なぜ日本は米国を助けないのか」と明確に主張しました。

そしてバイデン大統領ですが、一昨年のアフガニスタン撤退の際、「自分の国を守らない軍隊とは、共に戦わないし、命をかけることもない」と言いました。世界一の軍隊を保有する米国の大統領が、ここまで明確に発言したのは初めてです。

今回のウクライナ紛争でも、プーチン大統領の「核による恫喝」に対し、バイデン大統領は早々と「米軍は派遣しない」と宣言しました。ロシアの核抑止が米国に効いてしまったのです。こうした発言をせざるを得ないのが米国の現状なのです。

さらに、ウクライナ紛争では、有事における国と民間企業の関係性について新たなモデルが提示されました。ウクライナでは、米国政府や米軍が持っている情報や手段を民間企業に提供することで、相互に連携しながら軍事作戦（＝ウクライナ防衛）を展開しています。

例えば、テスラ社のイーロン・マスク氏が率いる宇宙関連企業「スペースX」は、開戦当初のロシアの電子攻撃で使用不可能になった通信網を復活させるため、ウクライナのフェドロフ副首相兼IT相の要請に応じ、所有する衛星インターネット「スターリンク」のターミナルを提供しました。

しかも、フェドロフ副首相が提供要請をした半日後にはマスク氏が「スターリンクのサービスをウクライナで開始した。ターミナルもすぐ届く」と返答し、フェドロフ副首相がスターリンクの到着を報告したのがその返答の2日後。つまり、要請から到着まで3日もかかっていません。ウクライナに送受信のアンテナを運び込むには輸送を統括している米軍等と調整する必要がありますから、スペースXが軍と緊密に連携しているのは明らかです。

それはGAFAM（グーグル・アマゾン・フェイスブック・アップル・マイクロソフト）も同じです。

グーグルはスマホ「アンドロイド」向けの空襲警報システムを提供しながらロシアの国営メディアのチャンネルをブロックし、アマゾンはスロバキアとポーランドの倉庫に重要な物資を集約、梱包、配送しています。フェイスブック（現在のメタ）はフェイクニュースの削除とサイバー空間の情報操作の監視を行っており、アップルはロシアでの製品販売中止と公式ホームページでウクライナへの寄付を受けつけています。

マイクロソフトも、サイバー攻撃からウクライナ政府のホームページを保護しており、「2月24日（開戦日）のミサイルや戦車移動の数時間前、ウクライナのデジタルインフラに対するサイバー攻撃が新たに発生していることを検出したため、ウクライナ政府へすぐに報告し、新たなマルウェアの目的達成を防ぐ方法について、技術的なアドバイスを提供した。NATO職員や米国政府関係者とも適切な情報共有を続けている」と発表しています。

デニス・ブレア元米国家情報長官も、米国政府がサイバーインテリジェンスでロシア側の動きをすべて把握し、民間企業にも情報を流して協力してもらっている、と明言しています。

IT義勇兵の活躍も忘れてはなりません。ロシア政府機関のサイトをハッキングして閲覧できなくする「IT軍」（約30万人）とユーチューブをハッキングしてウクライナの実情をロシア国民に伝える「インターネット部隊」（約17万人）が、国境を越えてフェドロフ副首相の呼びかけに応じました。国際ハッカー集団「アノニマス」も含め、ウクライナ国外からサイバー支援を行っています。

現在の日本では、IT企業の社長が優秀な社員をIT軍に参加させ、ロシア政府機関のサイトを

攻撃させたら「不正アクセス禁止法」に引っかかります。時代に合わせて法律を改正しなければ、台湾有事で日本は情報共有をはじめとする米国と台湾との連携もままならず、台湾政府機関のサイトを守ることもできません。

日本政府も富士通や日本電気（NEC）、ソニーなど、国産IT企業と国家防衛で連携する時代だと認識したうえで、世界を味方につける態勢構築を進めるべきです。

こうしたウクライナ事案の教訓を踏まえて安全保障政策を実現し、さらには官民連携しての国防体制の構築が可能となるよう、佐藤は国政の場で引き続き汗をかいてまいる所存です。これからも郷友会員の皆様方からご指導ご鞭撻をいただけますようよろしくお願い申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。